

ガイドの趣旨

R3.5災害対策基本法改正

- ・市町村に計画作成の努力義務化
- ・5年以内(R7)に優先度の高い要支援者を対象に計画を策定(取組指針)

市町村意見交換会

- ・R4.5~6月実施:計画作成が市町村の最も苦慮する課題との結果

意見交換会での課題・意見を踏まえ、府内市町を中心に計画作成の好事例を収集し共有

作成に向けた調整

- 先行事例市町に個別取材・ヒアリング
 - ・特に計画作成が進んでいる府内8市町対象
- 府健康医療部・福祉部との連携
- 学識経験者のヒアリング同行・監修
 - ・兵庫県立大学阪本教授による作成協力

全体構成

※好事例を作成主体毎にパターン化し、具体例をパターン毎に紹介することで、状況に即した作成手法を提示

第1章 基本的な事項 第2章 作成前準備

- ・個別避難計画作成の流れ
- ・個別避難計画と地域包括ケアシステム
- ・名簿の絞り込み
- ・モデル地区選定
- ・支援者の同意
- ・全体的な考え方の整理

第3章 作成パターン毎の作成方法と具体例

- ・作成主体(福祉専門職・地域・自分や家族)毎に3パターンに分類し計画作成方法と具体例を紹介

①福祉専門職主体で作成
例:豊中市 東大阪市

②地域主体で作成
例:枚方市、泉佐野市、熊取町

③自分・家族での作成を支援
例:八尾市



第4章 計画作成推進に向けた多様なアプローチ

- ・計画作成推進に向けた環境、仕組みづくりの具体例を紹介

市による避難先と担い手の確保 大東市

コミュニティタイムラインとの連携 高槻市

独自の積算による福祉専門職への謝礼金 吹田市

地区を対象とした補助金の交付 交野市

難病児・者の医療機関等による支援 泉佐野保健所

第5章 作成後 第6章 FAQ・他資料集

- ・計画策定後の実効性確保に向けた取組み
- ・FAQ集
- ・資料集:
好事例市町等の各種様式、要綱等

内容のポイント

ポイント1:府内市町の具体的手続き例を実務レベルで提示

ポイント2:マンパワーに配慮し広く展開可能な実例を厳選

ポイント3:各市町担当者の思いやコメントを生の声として掲載

ポイント4:様式はそのまま使えるワード・エクセルで提供

ポイント5:個別避難計画の専門家である阪本教授による監修

今後の展開

- 府内全市町村においてガイド配布・説明会を実施
 - ・様式等をそのまま活用、検索機能が活用できるよう電子ベースで配布
- 市町村向け個別避難計画作成研修で活用
 - ・個別避難計画作成支援研修で教材として活用
- 個別避難計画作成関係者に広く配布
 - ・地域の自主防災組織、民生委員、福祉専門職の方にも広く配布
- 定期的なブラッシュアップ